

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田立志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4番地の25

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉田尚洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4番地の25

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉田尚洋

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,917,717	5,083,944	12,084,421
経常利益又は経常損失 () (千円)	157,117	189,217	640,977
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	106,728	110,958	368,876
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,419	132,428	346,801
純資産額 (千円)	7,753,495	8,255,531	8,232,641
総資産額 (千円)	15,439,050	16,228,417	15,950,952
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失金 額 () (円)	14.05	14.67	48.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	50.9	51.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	994,902	1,534,999	545,393
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	82,822	13,060	163,754
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	791,187	958,126	37,536
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	615,610	682,438	1,246,251

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	4.48	9.63

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第43期及び第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第43期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から全般的に持ち直す動きが見られるものの、長引く欧米諸国の債務問題、新興国の景気減速、更なる円高の進行等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界でも、東日本大震災の影響により、企業活動や個人の消費行動にも変化が生じており、いまだ先行きが不透明な状態が続いております。このような経済環境下において、当社グループの不動産事業分野では、常に変化する顧客の消費行動を的確に捉え、分譲マンションや分譲宅地などの販売用不動産の売却を進めるとともに、販売物件の早期商品化に取り組んでまいりました。

建設土木業界におきましては、民間・公共工事が減少する中、競合メーカーとの受注競争が一層激化しております。このような状況のもと環境事業分野では、公共工事に依存しない体質への変革を目指し建築用製品の販売を強力に進めるとともに、土木用製品についても、不動産事業分野との連携強化により受注競争の回避を図りつつ、販売価格の引き上げや受注量の確保をすべく活動してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は50億83百万円（前年同四半期比29.8%増）、営業利益は2億9百万円（前年同四半期は1億28百万円の営業損失）、経常利益は1億89百万円（前年同四半期は1億57百万円の経常損失）、四半期純利益は1億10百万円（前年同四半期は1億6百万円の四半期純損失）となり、前年同四半期に比べ大幅な増収・増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、平成23年8月完成の分譲マンション「エンブルクレア米山町」（沼津市）の引渡しが一部完了いたしました。また、在庫分譲マンションの販売引渡しや静岡市内の宅地分譲用地及び平成23年3月期に東日本大震災の影響で引渡しが延期されていた静岡市内の商業施設用地や焼津市内の工業施設用地なども順調に引渡しがされたことにより、大幅な増収・増益となりました。

この結果、売上高は20億58百万円（前年同四半期比99.9%増）、セグメント利益(営業利益)は1億76百万円（前年同四半期は22百万円のセグメント損失）となりました。

賃貸・管理事業

比較的安定した収益が見込める賃貸・管理事業におきましては、既存保有不動産からの家賃収入や仲介手数料は横ばいで推移したものの、平成23年4月に取得した三島市の賃貸収益物件や新規オープ

ンをした駐車場収入等により増収、利益面でも前年同四半期に比べ不動産取得税の負担が軽減されたことなどにより増益となりました。

この結果、売上高は5億30百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益(営業利益)は1億86百万円（前年同四半期比83.7%増）となりました。

環境事業

環境事業におきましては、建築用製品へ一部生産シフトを変更するなど、製造ラインの合理化を推進したものの、公共事業の縮減や慎重な設備投資姿勢が継続するなか、自社の土木用製品取扱量の減少によりセグメント損失が増加いたしました。

この結果、売上高は12億87百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント損失(営業損失)は1億7百万円（前年同四半期は77百万円のセグメント損失）となりました。

特販事業

特販事業におきましては、住宅用PC部材の受注及び出荷は堅調に推移したことや一部東日本大震災での特需を取り込むことができたことに加え、工場の安定稼働により生産効率が向上した結果、利益率が上昇しセグメント利益は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は10億94百万円（前年同四半期比6.8%増）、セグメント利益(営業利益)は81百万円（前年同四半期比49.5%増）となりました。

その他

飲食店売上、衣料品販売や保険代理店収入等で、売上高は1億12百万円（前年同四半期比55.4%増）、セグメント利益(営業利益)は29百万円（前年同四半期比118.6%増）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は162億28百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したものの、販売用不動産や商品及び製品が増加したことなどにより、105億51百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。固定資産は、建物及び構築物の減少などにより、56億76百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金が減少したものの、短期借入金が増加したため、52億49百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、27億23百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は82億55百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

（自己資本比率）

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は50.9%（前連結会計年度比0.7ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6億82百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少（3億96百万円）、税金等調整前四半期純利益（1億86百万円）、減価償却費（1億26百万円）などによる資金調達に対し、販売用不動産の取得などによるたな卸資産の増加（13億78百万円）、仕入債務の減少（7億57百万円）、法人税等の支払（85百万円）などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は15億34百万円（前年同四半期は9億94百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付金の回収（62百万円）などによる資金調達に対し、固定資産の取得（24百万円）、貸付金の実行（21百万円）などにより支出した結果、投資活動により得られた資金は13百万円（前年同四半期は82百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増（11億84百万円）や長期借入れによる収入（1億円）による資金調達に対し、長期借入金の返済（2億14百万円）、配当金の支払（79百万円）、自己株式の取得（29百万円）などにより、財務活動により得られた資金は9億58百万円（前年同四半期は7億91百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は11百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	8,030,248	8,030,248	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日から 平成23年9月30日		8,030,248		1,652,065		1,854,455

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉田 幾男	静岡県焼津市	1,745	21.73
吉田 立志	静岡県焼津市	1,146	14.27
株式会社幾立	静岡県藤枝市前島二丁目1番33-101号	804	10.01
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4-25ヨシコン株式会社内	350	4.36
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	320	3.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	248	3.09
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	248	3.09
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	218	2.72
株式会社ザ・トーカイ	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番地8	202	2.52
計		5,534	68.91

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数559千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.96%)
 は上記に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 559,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,435,000	7,435	-
単元未満株式	普通株式 36,248	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	7,435	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式582株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町二丁目4-25	559,000	-	559,000	6.96
計	-	559,000	-	559,000	6.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,546,251	982,438
受取手形及び売掛金	1,305,451	912,271
商品及び製品	634,347	868,201
仕掛品	7,249	7,032
原材料及び貯蔵品	40,454	42,121
販売用不動産	6,259,101	7,331,115
未成工事支出金	81,296	62,837
その他	314,722	354,187
貸倒引当金	16,534	8,613
流動資産合計	10,172,340	10,551,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,317,446	2,265,657
土地	2,559,918	2,560,169
その他（純額）	213,091	174,515
有形固定資産合計	5,090,456	5,000,342
無形固定資産	50,272	47,827
投資その他の資産		
その他	696,360	673,811
貸倒引当金	58,478	45,155
投資その他の資産合計	637,882	628,656
固定資産合計	5,778,611	5,676,825
資産合計	15,950,952	16,228,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,394,341	636,439
短期借入金	2,562,800	3,747,700
1年内返済予定の長期借入金	727,260	441,666
未払法人税等	104,142	88,800
賞与引当金	40,472	43,226
役員賞与引当金	22,000	-
その他	319,201	291,245
流動負債合計	5,170,218	5,249,078
固定負債		
長期借入金	1,927,845	2,099,317
資産除去債務	14,126	14,295
その他	606,120	610,193
固定負債合計	2,548,091	2,723,806
負債合計	7,718,310	7,972,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金	1,854,455	1,854,455
利益剰余金	4,914,722	4,946,052
自己株式	145,969	175,733
株主資本合計	8,275,273	8,276,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,049	6,452
繰延ヘッジ損益	18,396	16,761
その他の包括利益累計額合計	44,446	23,213
少数株主持分	1,814	1,905
純資産合計	8,232,641	8,255,531
負債純資産合計	15,950,952	16,228,417

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,917,717	5,083,944
売上原価	3,300,844	4,122,654
売上総利益	616,873	961,290
販売費及び一般管理費	1 745,669	1 751,986
営業利益又は営業損失()	128,796	209,303
営業外収益		
受取利息	603	302
受取配当金	2,098	2,314
仕入割引	8,105	9,326
貸倒引当金戻入額	-	14,669
保険返戻金	6,989	-
受取手数料	5,396	5,556
その他	9,017	10,711
営業外収益合計	32,211	42,881
営業外費用		
支払利息	46,789	45,543
持分法による投資損失	8,788	15,411
その他	4,954	2,012
営業外費用合計	60,532	62,967
経常利益又は経常損失()	157,117	189,217
特別利益		
固定資産売却益	1,275	-
貸倒引当金戻入額	4,682	-
特別利益合計	5,957	-
特別損失		
固定資産除却損	203	247
減損損失	-	832
投資有価証券評価損	2,304	1,806
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,630	-
特別損失合計	4,138	2,886
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	155,298	186,330
法人税、住民税及び事業税	19,157	87,333
法人税等調整額	67,728	12,199
法人税等合計	48,570	75,134
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	106,728	111,196
少数株主利益	-	237
四半期純利益又は四半期純損失()	106,728	110,958

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	106,728	111,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,807	19,597
繰延ヘッジ損益	1,883	1,635
その他の包括利益合計	24,690	21,232
四半期包括利益	131,419	132,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,419	132,191
少数株主に係る四半期包括利益	-	237

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	155,298	186,330
減価償却費	134,425	126,922
減損損失	-	832
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,569	21,243
賞与引当金の増減額(は減少)	4,348	2,753
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	22,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,307	-
受取利息及び受取配当金	2,702	2,617
保険返戻金	6,989	-
支払利息	46,789	45,543
持分法による投資損益(は益)	8,788	15,411
固定資産売却損益(は益)	1,275	-
固定資産除却損	203	247
投資有価証券評価損益(は益)	2,304	1,806
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,630	-
売上債権の増減額(は増加)	203,634	396,574
たな卸資産の増減額(は増加)	1,164,604	1,378,676
未収消費税等の増減額(は増加)	-	8,581
仕入債務の増減額(は減少)	30,376	757,902
未払金の増減額(は減少)	11,324	45,765
未払消費税等の増減額(は減少)	58,777	20,205
前受金の増減額(は減少)	44,225	12,286
預り金の増減額(は減少)	2,069	8,689
その他	1,039	13,794
小計	894,585	1,405,604
利息及び配当金の受取額	2,805	2,658
利息の支払額	46,871	46,070
法人税等の支払額	56,251	85,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,902	1,534,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	96,874	24,520
固定資産の売却による収入	1,523	-
貸付けによる支出	20,000	21,980
貸付金の回収による収入	1,886	62,308
子会社株式の取得による支出	9,800	100
子会社の清算による収入	-	8,597
保険積立金の解約による収入	32,669	-
その他	7,772	11,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,822	13,060

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,075,900	1,184,900
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	196,559	214,121
自己株式の取得による支出	4,971	29,763
配当金の支払額	79,775	79,482
リース債務の返済による支出	3,406	3,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	791,187	958,126
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	286,537	563,813
現金及び現金同等物の期首残高	902,148	1,246,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,188,685	1,810,064

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
静岡ニュータウン開発(株)	39,268千円	

なお、前連結会計年度の保証債務は他3社との連帯保証で、当社分担保証残高は9,817千円であります。

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	384,777千円	222,777千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループでは、主として、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中して需要が発生するため、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間と比べ、売上高が相違する傾向にあります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給料及び手当	202,339千円	193,167千円
賞与引当金繰入額	19,781千円	25,127千円
退職給付費用	19,870千円	9,376千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	915,610千円	982,438千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	615,610千円	682,438千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,877	10.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,629	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	特販事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,029,822	500,345	1,290,307	1,024,695	3,845,170	72,546	3,917,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,000	23,759	-	-	56,759	44,221	100,980
計	1,062,822	524,105	1,290,307	1,024,695	3,901,930	116,767	4,018,697
セグメント利益又は損失()	22,834	101,274	77,067	54,696	56,067	13,370	69,438

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	56,067
「その他」の区分の利益	13,370
セグメント間取引消去	34,517
全社費用(注)	163,717
四半期連結損益計算書の営業損失()	128,796

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	特販事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,058,713	530,581	1,287,690	1,094,250	4,971,236	112,708	5,083,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	22,696	-	-	22,696	52,572	75,269
計	2,058,713	553,277	1,287,690	1,094,250	4,993,932	165,281	5,159,213
セグメント利益又は損失 ()	176,363	186,025	107,995	81,797	336,190	29,226	365,417

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	336,190
「その他」の区分の利益	29,226
セグメント間取引消去	711
全社費用(注)	155,401
四半期連結損益計算書の営業利益	209,303

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	14円05銭	14円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	106,728	110,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	106,728	110,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,594	7,561

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。